

自治体DX推進会議
2019

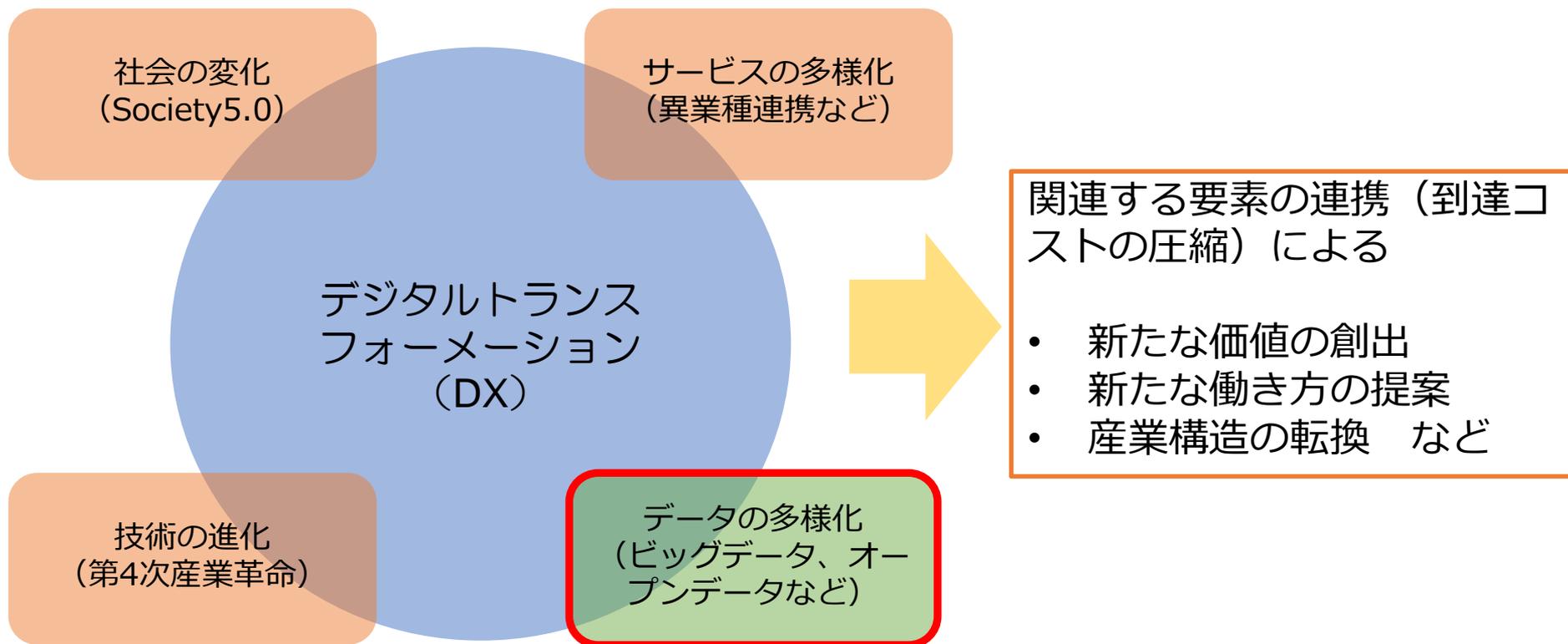
オープンデータ事業報告

平成30年度経済産業省デジタルプラットフォーム構築事業
「小規模自治体におけるオープンデータを活用した事業機会創出
に関する調査研究」

2019年1月18日

一般財団法人日本情報経済社会推進協会
電子情報利活用研究部

デジタルトランスフォーメーション（DX）は「ITの浸透や新たなデジタル技術の活用により、新しいビジネスモデルや価値等を創出することで、人々をあらゆる面でよりよい方向に変化させる」ことであり、その実現のためには、データの活用が欠かせない。本事業のオープンデータの取り組みは、行政の信頼性・透明性を確保するのみならず、データに基づいた政策立案、国民・事業者のサービスの向上の観点から実施している。

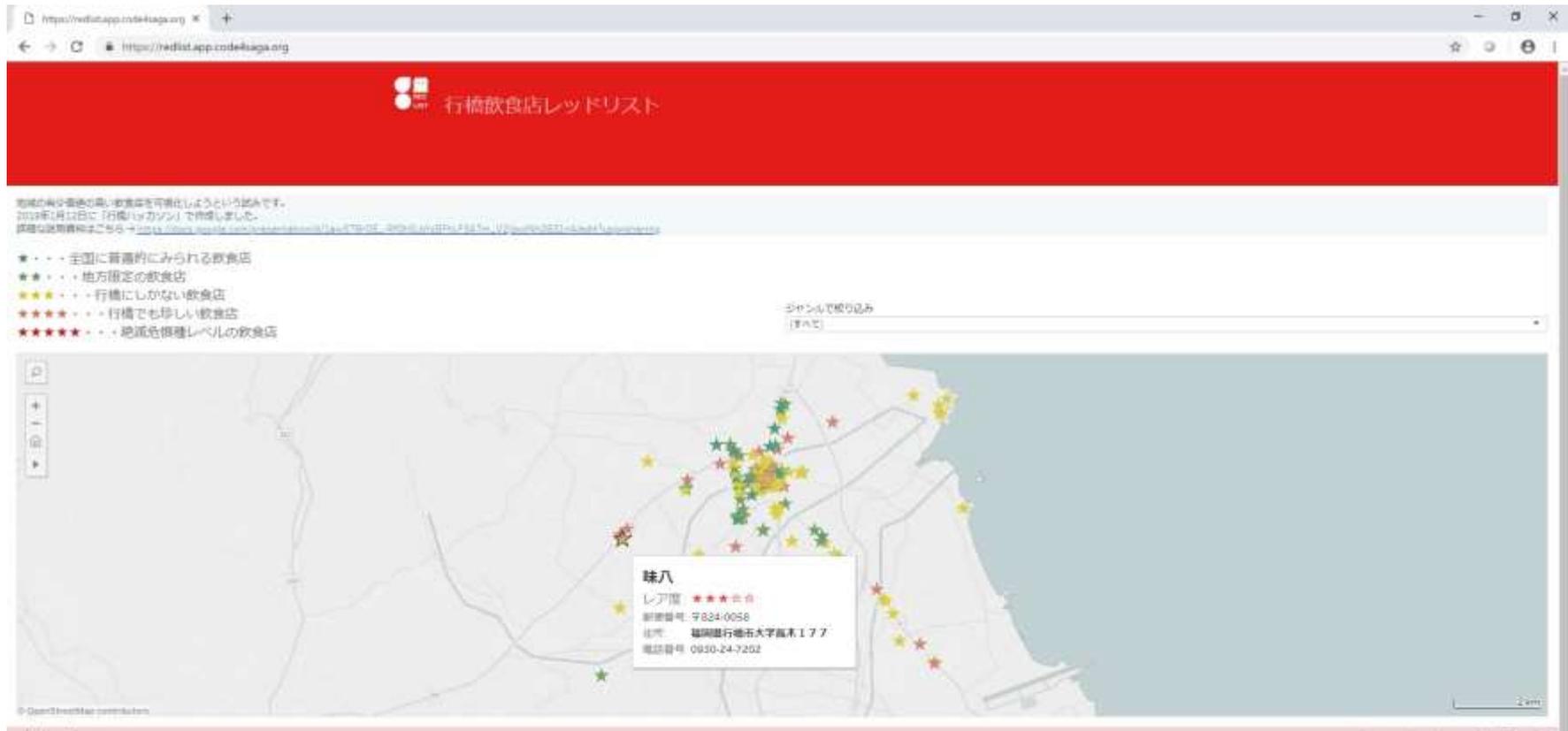


- 官民データ活用推進基本法（平成28年法律第103号）においては、都道府県には官民データ活用の推進に関する基本的な計画の策定「義務」が定められているが、**市町村においては、あくまで「努力義務」となっており、自治体によってその取組状況は様々である。**
- 一方で、約1,700ある自治体のうち、**人口が10万人以下の自治体（以降、「小規模自治体」という。）は約1,450（84%）**あり、データを活用する産業が周辺に少ないなどの観点から、オープンデータに係る取組の具体化が進みにくい状況にあるが、**地域に根差したきめ細やかなデータは小規模自治体が保有**しており、産業界からのオープンデータ化のニーズが高い。
- 以上の観点から、本事業では、小規模自治体におけるオープンデータ化の手法を確立するため、**静岡県4市1町、福岡県行橋市、埼玉県戸田市、愛知県5市（碧海地区）**において、自治体の抱える課題ごとに対応したオープンデータ化の促進・啓発活動を実践しているところである。（ニーズオリエンテッドで実施）

地域	取り組み概要	実施したこと
<p>静岡県4市1町 （御前崎市、 掛川市、菊川 市、袋井市、 森町）</p>	<p>【同一データの面的展開】 労働人口減少の中、市民のよりよい暮らしの実現のために、道路に関するデータを面的に公開・活用することで、将来的なスマートシティ（自動運転の実現など）の実現に向けた環境整備の実施。</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 道路台帳、道路付帯物情報をオープンデータとして公開にすることについて合意 • 公開に伴う課題の整理（各データの接合、ライセンスの統一など）
<p>福岡県行橋市</p>	<p>【分野を絞り込んだ悉皆性のあるデータの活用】 市内の教育水準の底上げを実現するために必要なデータの公開・活用に関する環境整備の実施。</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 全国学力・学習状況調査の個票データ等を非識別加工情報として公開するにあたっての課題の整理 • 上記データを活用したアプリの試作と事業可能性の検証を実施

(参考) 行橋ハッカソンの実施

行橋市が保有するデータを用いて、地域課題解決に有用なアプリを試作。最優秀賞は「行橋レッドリスト」チームが受賞。



- 行橋市内の施設のレッドリストを地図上に可視化し、食文化の継承、後継者不足の課題の解決に用いる
- レッドリスト（レア度判定）のアルゴリズムは以下の通り
 - ✓ 施設情報：チェーン店かどうかを（チェーン店はレア度が低い）
 - ✓ 経済センサス：廃業数が多いかどうか（廃業数が少ない場合はレア度が低い）

地域	取り組み概要	実施したこと
埼玉県戸田市	<p>【官民協働した地域課題の解決】 官民協働した場を設定し、民間ニーズがあるデータを行政に伝え、提供されたデータを用いて、民間が形にするサイクルを実施。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 戸田市の課題を共有するアイデアソンの実施、及び課題解決のためのアプリケーションの製作
愛知県碧海5市 (安城市、刈谷市、高浜市、知立市、碧南市)	<p>【隣接地域で協働したオープンデータの実施】 これから本格的にオープンデータに取り組んでいく地域が協働する場を設定し、隣接地域が互いに協力し合いながら進めていくための環境整備を実施。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 隣接地域の職員が参加するワークショップの実施 (各自治体のオープンデータに関する課題や解決案の共有)